

平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月12日
上場取引所 大

上場会社名 エイケン工業株式会社
コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長
定時株主総会開催予定日 平成25年1月30日
有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早馬 義光
(氏名) 池田 文明
配当支払開始予定日 平成25年1月31日
TEL 0537-86-3105

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	4,682	△1.8	197	△22.0	214	△17.0	142	△2.1
23年10月期	4,766	0.2	253	23.3	258	19.5	145	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	26.99	—	4.0	4.5	4.2
23年10月期	26.98	—	4.2	5.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 一百万円 23年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	4,835	3,543	73.3	680.49
23年10月期	4,591	3,510	76.5	655.94

(参考) 自己資本 24年10月期 3,543百万円 23年10月期 3,510百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	311	△603	362	221
23年10月期	336	△293	△372	151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	12.50	12.50	66	46.3	1.9
24年10月期	—	0.00	—	11.00	11.00	57	40.8	1.6
25年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		62.2	

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,380	1.4	61	△30.1	65	△28.8	37	34.3	7.22
通期	4,670	△0.3	134	△32.2	147	△31.4	83	△41.3	16.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年10月期	7,200,000 株	23年10月期	7,200,000 株
24年10月期	1,993,185 株	23年10月期	1,848,185 株
24年10月期	5,286,282 株	23年10月期	5,399,349 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書書類)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. その他	27
(1) 代表取締役の異動	27
(2) その他の役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速したものの、緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の低迷、円高の長期化による輸出企業の収益の圧迫、雇用情勢に改善が見られない等、今後の景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております自動車フィルターの市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品が入ってきている等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は46億82百万円(前年同期比1.8%減)、鋼材価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加したことが要因となり、営業利益は1億97百万円(前年同期比22.0%減)、経常利益は2億14百万円(前年同期比17.0%減)となりました。補助金収入を63百万円計上したものの、経常利益が減少したこと及び投資有価証券売却損を41百万円計上したことが要因となり、当期純利益は1億42百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はカーショップ向けが増加し、輸出売上はアジア、ヨーロッパ向けが減少しました。営業利益に関しては、鋼材等の原材料価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加した事が要因となり減少しました。

その結果、売上高は44億25百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は3億76百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品が増加したことが要因となり、増加しました。営業利益に関しては、部品販売に特化したことにより、原材料費及び人件費の削減ができたことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は2億55百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は37百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

(その他)

第1四半期累計期間より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は1百万円、営業損失は4百万円となりました。

なお、「セグメント別の業績」(その他)については、前年実績がありませんので前年同期比較に関する情報を省略しております。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、急激な円高及び欧州債務問題等に伴う世界的な金融資本市場が不安定な状況で継続することが予想されることから、企業収益の減少傾向及び個人消費の減速に拍車がかかり、今後の景気の先行きに懸念が生じると考えられます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、自動二輪車用フィルターにおいても、受注増に向けて拡販を図ります。さらに、300 t プレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けての拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高46億70百万円、営業利益1億34百万円、経常利益1億47百万円、当期純利益83百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、26億88百万円（前事業年度末比4.4%増）となりました。主な要因は、売掛金が83百万円減少したものの、商品及び製品が1億6百万円、現金及び預金が70百万円増加したことによるものです。

固定資産は、21億46百万円（前事業年度末比6.5%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が3億67百万円及び投資有価証券が39百万円減少したものの、建物が4億30百万円、機械及び装置が1億19百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、48億35百万円（前事業年度末比5.3%増）となりました。

(負債)

流動負債は、11億12百万円（前事業年度末比20.2%増）となりました。主な要因は、未払金1億59百万円及び未払消費税が36百万円減少したものの、短期借入金が4億80百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億79百万円（前事業年度末比15.5%増）となりました。主な要因は、長期預り保証金が20百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、12億92百万円（前事業年度末比19.6%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、35億43百万円（前事業年度末比0.9%増）となりました。主な要因は、自己株式が45百万円増加したものの、繰越利益剰余金が53百万円及び固定資産圧縮積立金が21百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、有形固定資産の取得による支出が6億21百万円となったものの、減価償却費が2億58百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が4億80百万円となったことにより、2億21百万円（前年同期比70百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が87百万円となったものの、税引前当期純利益が2億35百万円となったこと及び減価償却費が2億58百万円となったことにより、3億11百万円の収入（前年同期比25百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億21百万円となったことにより、6億3百万円の支出（前年同期比3億9百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が66百万円となったこと及び自己株式取得による支出が45百万円となったものの、短期借入金の純増減額が4億80百万円の増加となったことにより、3億62百万円の収入（前年同期は3億72百万円の支出）となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものはありません。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 10 月期	平成 24 年 10 月期
自己資本比率 (%)	76.5	73.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.0	36.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	74.2	234.6
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	172.0	100.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

6ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり11円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、減益予想を考慮し、1株当たり10円の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約95%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

② 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

③ 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

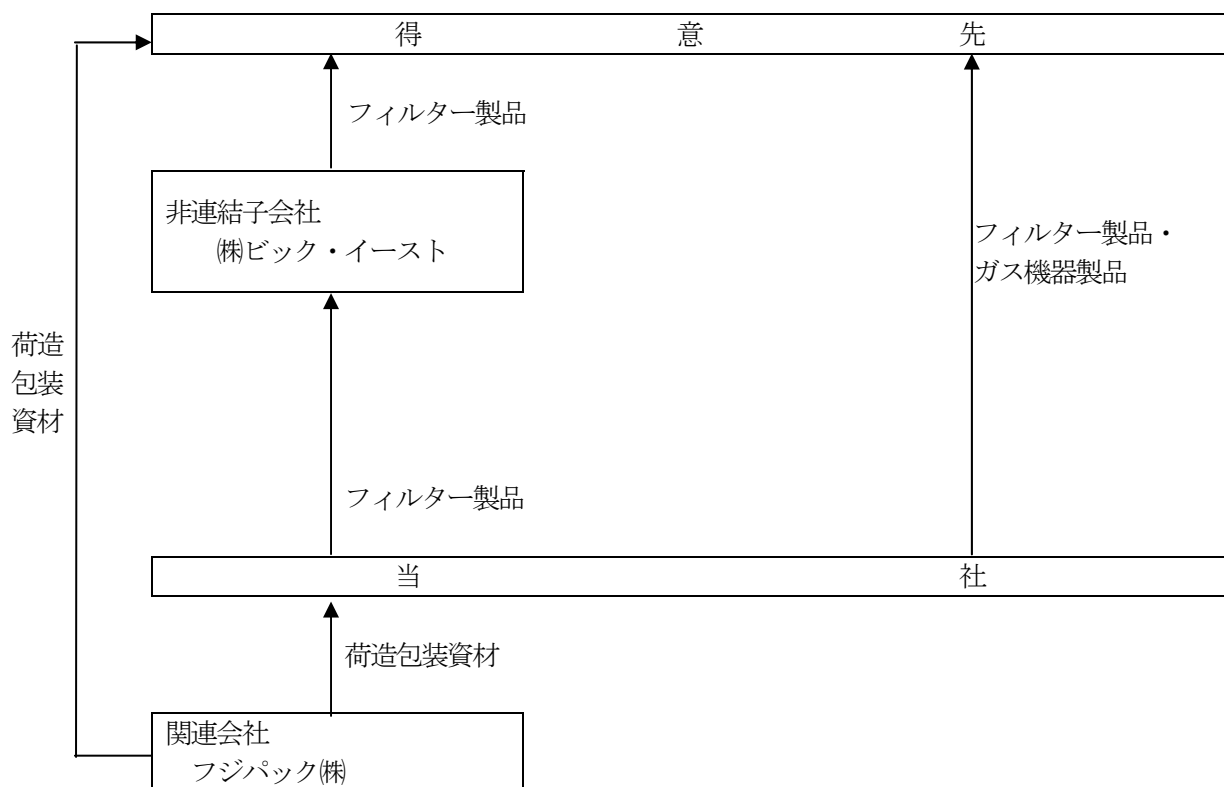
当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企业として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）5%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下のようなことに取り組んでまいります。

① フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。国内では、カーメーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーの補修市場でのシェア拡大や安価な海外製品が年々増加することが予測されます。これに対抗していくためには、生産コストの低減、同業者向けの拡販、既存品との差別化した高性能フィルター、大型車用フィルターの拡販及び新しい輸出先の開拓に取り組んでまいります。

② 燃焼機器事業の販売拡大

昭和51年から培ってきた燃焼技術を活かしたガスバーナ及び当社が開発した熱交換器（ヒーターパイプ）は、省エネで環境に優しくまさに時代にマッチした商品であるため、今後もフライヤー、茹で麺器、ボイラー及びコインランドリーなどを製造するメーカーに拡販してまいります。

③ 新製品の開発

自動車用フィルターに関しては、既存品との差別化を主眼において、第2、第3の高性能オイルフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきたプレス技術、濾過技術を活かし、自動車用フィルター以外の開発及びフィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,053	822,323
受取手形	596,428	613,502
売掛金	573,783	490,572
有償支給未収入金	3,331	2,312
商品及び製品	411,640	518,609
仕掛品	39,878	26,887
原材料及び貯蔵品	154,879	148,896
前払費用	15,907	14,632
繰延税金資産	15,987	14,472
未収消費税等	—	25,148
その他	11,958	12,348
貸倒引当金	△1,182	△1,117
流動資産合計	2,574,666	2,688,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,101,592	1,593,154
減価償却累計額	△632,821	△693,620
建物（純額）	468,771	899,534
構築物	141,136	152,721
減価償却累計額	△55,508	△65,541
構築物（純額）	85,627	87,179
機械及び装置	1,873,138	2,056,814
減価償却累計額	△1,521,321	△1,585,715
機械及び装置（純額）	351,817	471,099
車両運搬具	21,734	18,202
減価償却累計額	△21,139	△16,637
車両運搬具（純額）	594	1,564
工具、器具及び備品	903,720	909,874
減価償却累計額	△879,423	△890,770
工具、器具及び備品（純額）	24,296	19,104
土地	340,019	341,335
リース資産	37,951	37,951
減価償却累計額	△8,726	△14,148
リース資産（純額）	29,224	23,802
建設仮勘定	379,194	11,955
有形固定資産合計	1,679,546	1,855,575

(単位：千円)

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11,027	7,206
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	11,979	8,157
投資その他の資産		
投資有価証券	243,463	204,234
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	360	350
従業員に対する長期貸付金	80	875
長期前払費用	215	111
繰延税金資産	7,036	—
会員権	1,250	1,250
保険積立金	47,761	51,458
その他	3,771	3,771
貸倒引当金	△776	△826
投資その他の資産合計	325,200	283,264
固定資産合計	2,016,727	2,146,997
資産合計	4,591,393	4,835,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,176	—
買掛金	224,158	196,088
短期借入金	250,000	730,000
未払金	211,723	52,167
未払法人税等	43,371	32,106
未払消費税等	36,071	—
未払費用	31,584	33,106
前受金	7,922	9,548
預り金	14,822	16,740
リース債務	5,421	5,421
賞与引当金	24,516	24,906
その他	44,603	12,599
流動負債合計	925,373	1,112,684

(単位：千円)

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
固定負債		
リース債務	23,802	18,381
退職給付引当金	113,947	115,750
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	—	8,060
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	2,000	22,000
その他	1,190	919
固定負債合計	155,500	179,671
負債合計	1,080,874	1,292,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71,935	93,724
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	339,961	393,954
その他利益剰余金合計	3,211,897	3,287,679
利益剰余金合計	3,362,347	3,438,129
自己株式	△847,899	△893,520
株主資本合計	3,506,013	3,536,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	7,057
評価・換算差額等合計	4,506	7,057
純資産合計	3,510,519	3,543,231
負債純資産合計	4,591,393	4,835,587

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,428,661	3,372,738
半製品売上高	452,311	421,092
その他	134,341	129,123
合計	4,015,314	3,922,953
商品売上高	751,093	759,256
売上高合計	4,766,407	4,682,210
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	179,074	176,731
当期製品製造原価	※2 3,331,424	※2 3,366,953
合計	3,510,499	3,543,684
製品期末たな卸高	176,731	241,595
製品売上原価	3,333,767	3,302,089
商品売上原価		
商品期首たな卸高	65,983	61,156
当期商品仕入高	517,822	541,556
他勘定受入高	※1 112,451	※1 134,800
合計	696,258	737,514
商品期末たな卸高	61,156	87,589
商品売上原価	635,101	649,924
売上原価合計	3,968,869	3,952,014
売上総利益	797,538	730,195
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,122	14,802
運搬費	94,520	95,829
貸倒引当金繰入額	—	△65
役員報酬	49,288	48,010
給料	141,877	140,068
賞与	40,290	41,278
退職給付費用	7,391	7,780
賞与引当金繰入額	5,806	5,614
福利厚生費	34,704	34,078
通信交通費	15,272	16,101
減価償却費	25,985	24,469
賃借料	11,528	10,775
保険料	8,099	7,774
支払報酬	35,209	26,969
その他	57,791	58,896
販売費及び一般管理費合計	※2 543,888	※2 532,384
営業利益	253,650	197,811

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	478	245
有価証券利息	2,051	186
受取配当金	4,361	8,978
投資有価証券評価益	—	1,526
受取賃貸料	2,768	10,467
その他	5,720	2,556
営業外収益合計	15,380	23,960
営業外費用		
支払利息	2,223	3,138
売上割引	3,619	3,881
貸倒引当金繰入額	—	※5 50
投資有価証券評価損	3,434	—
その他	1,430	414
営業外費用合計	10,706	7,485
経常利益	258,324	214,286
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 312
貸倒引当金戻入額	14	—
補助金収入	1,500	63,127
保険解約返戻金	1,101	1,004
受取保険金	2,134	454
特別利益合計	4,749	64,898
特別損失		
固定資産除却損	※4 837	※4 2,140
投資有価証券売却損	—	41,950
貸倒引当金繰入額	※5 75	—
固定資産臨時償却費	8,497	—
保険解約損	153	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	—
特別損失合計	19,736	44,090
税引前当期純利益	243,338	235,094
法人税、住民税及び事業税	93,658	76,764
法人税等調整額	3,967	15,650
法人税等合計	97,626	92,414
当期純利益	145,712	142,679

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	92,451	71,935
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	33,047
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	3,237
固定資産圧縮積立金の取崩	△20,515	△14,496
当期変動額合計	△20,515	21,788
当期末残高	71,935	93,724
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	255,376	339,961
当期変動額		
剰余金の配当	△81,642	△66,897
当期純利益	145,712	142,679
固定資産圧縮積立金の積立	—	△33,047
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△3,237
固定資産圧縮積立金の取崩	20,515	14,496
当期変動額合計	84,585	53,993
当期末残高	339,961	393,954

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,298,277	3,362,347
当期変動額		
剰余金の配当	△81,642	△66,897
当期純利益	145,712	142,679
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	64,069	75,781
当期末残高	3,362,347	3,438,129
自己株式		
当期首残高	△812,630	△847,899
当期変動額		
自己株式の取得	△35,269	△45,621
当期変動額合計	△35,269	△45,621
当期末残高	△847,899	△893,520
株主資本合計		
当期首残高	3,477,212	3,506,013
当期変動額		
剰余金の配当	△81,642	△66,897
当期純利益	145,712	142,679
自己株式の取得	△35,269	△45,621
当期変動額合計	28,800	30,160
当期末残高	3,506,013	3,536,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,154	4,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,661	2,550
当期変動額合計	7,661	2,550
当期末残高	4,506	7,057
純資産合計		
当期首残高	3,474,057	3,510,519
当期変動額		
剰余金の配当	△81,642	△66,897
当期純利益	145,712	142,679
自己株式の取得	△35,269	△45,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,661	2,550
当期変動額合計	36,461	32,711
当期末残高	3,510,519	3,543,231

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	243,338	235,094
減価償却費	221,871	258,561
固定資産臨時償却費	8,497	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,656	1,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	371	389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,756	—
受取利息及び受取配当金	△6,891	△9,410
支払利息	2,223	3,138
固定資産売却損益 (△は益)	—	△312
固定資産除却損	837	2,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	41,950
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,434	△1,526
受取保険金	△2,134	△454
保険解約損益 (△は益)	△947	△1,004
補助金収入	△1,500	△63,127
売上債権の増減額 (△は増加)	14,327	66,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,389	△87,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,246	△59,246
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,261	△25,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,071	△36,071
その他	9,475	3,351
小計	479,512	328,780
利息及び配当金の受取額	6,884	9,632
利息の支払額	△1,958	△3,103
法人税等の支払額	△151,138	△87,767
補助金の受取額	1,500	63,127
保険金の受取額	2,134	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,934	311,123

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750,000	△612,000
定期預金の払戻による収入	878,000	612,000
有形固定資産の取得による支出	△304,906	△621,334
有形固定資産の売却による収入	—	328
有形固定資産の除却による支出	△15,301	—
投資有価証券の取得による支出	△137,293	△5,731
投資有価証券の売却による収入	—	8,050
投資有価証券の償還による収入	29,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,570	△550
その他の支出	△6,970	△7,903
その他の収入	16,325	24,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,716	△603,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	480,000
リース債務の返済による支出	△5,258	△5,421
自己株式の取得による支出	△35,374	△45,757
配当金の支払額	△81,578	△66,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,212	362,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329,125	70,269
現金及び現金同等物の期首残高	480,178	151,053
現金及び現金同等物の期末残高	* 151,053	* 221,323

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 平成23年法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 平成23年政令第379号）及び法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成23年12月2日 平成23年財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 平成24年財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比較して、業績に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日 〕	〔 自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日 〕
当期製品製造原価のうち		
原材料仕入高	45,306 千円	53,319 千円
製造原価の労務費及び経費	67,145 千円	81,481 千円
計	112,451 千円	134,800 千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日 〕	〔 自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日 〕
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	32,941 千円	30,779 千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日 〕	〔 自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日 〕
機械及び装置	—	312 千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日 〕	〔 自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日 〕
建物	4 千円	104 千円
機械及び装置	238 千円	1,939 千円
車両運搬具	23 千円	18 千円
工具、器具及び備品	437 千円	39 千円
土地	132 千円	39 千円
計	837 千円	2,140 千円

※5 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,757,185	91,000	—	1,848,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買受けによる買取による増加 91,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,848,185	145,000	—	1,993,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買受けによる買取による増加 85,000株

市場外買受けによる買取による増加 60,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,274	11.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 22 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 23 年 10 月 31 日 〕	〔 自 平成 23 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 10 月 31 日 〕
現金及び現金勘定	752,053 千円	822,323 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601,000 千円	△601,000 千円
現金及び現金同等物	151,053 千円	221,323 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 23 年 10 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	40,346	60,565	20,218
小計	40,346	60,565	20,218
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	37,077	28,864	△ 8,213
② 債券	70,000	65,711	△ 4,289
③ その他	58,293	54,566	△ 3,727
小計	165,370	149,141	△16,229
合計	205,717	209,706	3,988

(注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品 (取得原価 20,000 千円、貸借対照表計上額 16,566 千円) が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に 3,434 千円計上しております。

2 非上場株式 (貸借対照表計上額 33,757 千円) については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	46,512	66,964	20,451
小計	46,512	66,964	20,451
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	36,643	29,922	△ 6,720
② 債権	20,000	18,092	△ 1,908
③ その他	58,293	55,498	△ 2,794
小計	114,936	103,512	△11,423
合計	161,449	170,476	9,027

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額18,092千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外収益に計上しております。なお、評価益は当事業年度に1,526千円計上しております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額33,757千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	8,050	0	△41,950
合計	8,050	0	△41,950

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当事業年度(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△316,809	△328,137
(2) 中小企業退職金共済の支給見込額 (千円)	202,861	212,387
(3) 退職給付引当金((1)+(2)) (千円)	△113,947	△115,750

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 〔自平成22年11月1日 至平成23年10月31日〕	当事業年度 〔自平成23年11月1日 至平成24年10月31日〕
(1) 勤務費用 (千円)	32,672	33,936
(2) 割増退職金 (千円)	—	—
(3) 退職給付費用((1)+(2)) (千円)	32,672	33,936

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<流動の部>		
繰延税金資産		
賞与引当金	9,743千円	9,265千円
未払事業税	3,724千円	2,829千円
その他	5,263千円	5,320千円
繰延税金資産小計	18,730千円	17,415千円
評価性引当額	△2,743千円	△2,942千円
繰延税金資産合計	15,987千円	14,472千円
<固定の部>		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,743千円	1,527千円
有価証券評価損	5,359千円	4,165千円
退職給付引当金	45,283千円	40,742千円
一括償却資産	1,245千円	1,651千円
減損損失	5,803千円	4,322千円
資産除去債務	4,043千円	3,543千円
その他	4,474千円	1,190千円
繰延税金資産小計	67,952千円	57,144千円
評価性引当額	△10,557千円	△8,808千円
繰延税金資産合計	57,394千円	48,336千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△47,441千円	△52,518千円
その他有価証券評価差額金	△2,916千円	△3,878千円
繰延税金負債合計	△50,357千円	△56,396千円
繰延税金資産の純額	7,036千円	—
繰延税金負債の純額	—	△8,060千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、法定実効税率が従来の39.7%から、平成24年11月以降平成27年10月までに解消予定の繰延税金資産及び繰延税金負債は37.2%、平成27年11月以降に解消予定の繰延税金資産及び繰延税金負債は34.8%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,514,890	251,516	4,766,407	—	4,766,407	—	4,766,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,514,890	251,516	4,766,407	—	4,766,407	—	4,766,407
セグメント利益	449,268	29,438	478,706	—	478,706	△225,055	253,650
セグメント資産	3,039,288	219,306	3,258,594	—	3,258,594	1,332,798	4,591,393
その他の項目							
減価償却費	199,355	2,979	202,334	—	202,334	19,537	221,871
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	472,330	4,896	477,227	—	477,227	5,590	482,817

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,425,332	255,465	4,680,797	1,412	4,682,210	—	4,682,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,425,332	255,465	4,680,797	1,412	4,682,210	—	4,682,210
セグメント利益 又は損失 (△)	376,610	37,832	414,442	△4,662	409,780	△211,969	197,811
セグメント資産	3,245,982	211,687	3,457,670	7,526	3,465,196	1,370,390	4,835,587
その他の項目							
減価償却費	232,771	2,065	234,837	5,203	240,040	18,521	258,561
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	417,903	25	417,928	6,340	424,269	6,990	431,259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,978,152	671,014	988,157	129,083	4,766,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,396,760	フィルター部門
マーレトレーディングジャパン(株)	582,286	フィルター部門

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,032,960	591,539	938,478	119,231	4,682,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,261,200	フィルター部門
マーレトレーディングジャパン(株)	617,484	フィルター部門
PIAA(株)	570,089	フィルター部門

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	655円94銭	680円49銭
1株当たり当期純利益	26円98銭	26円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,510,519千円	3,543,231千円
普通株式に係る純資産額	3,510,519千円	3,543,231千円
普通株式の発行済株式数	7,200,000株	7,200,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,351,815株	5,206,815株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益	145,712千円	142,679千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	145,712千円	142,679千円
普通株式の期中平均株式数	5,399,349株	5,286,282株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成25年1月30日付予定)

退任予定取締役

取締役 山下 操 (現 製造部長)

以上